

第6

請願等

1 請願審議の概況等

【第211回国会（常会）】

第211回国会に提出された請願は、3,162件（133種類）であり、このうち件数の多かったものは、「障害福祉についての法制度拡充に関する請願」176件、「国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立に関する請願」143件、「教育費負担の公私間格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成に関する請願」127件などであった。

請願者の総数は、677万6,854人であった。

6月21日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、454件（9種類）の請願が採択の上内閣に送付すべきものと議決された。次いで、同日の本会議において「裁判所の人的・物的充実に関する請願」外453件が採択され、即日これを内閣に送付した。

また、第211回国会に受領し、各委員会及び憲法審査会に参考送付した陳情書は140件、意見書は1,692件であった。

委員会等名	請 願						陳情書 参考送付	意見書 参考送付
	委 員 会 等					本会議 採択		
	付託	採択	議決不要	審査未了	取下			
内閣	114	0	0	114	0	0	4	47
総務	0	0	0	0	0	0	9	107
法務	214	35	0	179	0	35	35	28
外務	62	0	0	62	0	0	7	56
財務金融	334	0	0	334	0	0	2	87
文部科学	303	0	0	303	0	0	9	225
厚生労働	1,404	419	0	985	0	419	16	553
農林水産	48	0	0	48	0	0	4	157
経済産業	53	0	0	53	0	0	5	66
国土交通	218	0	0	218	0	0	9	58
環境	2	0	0	2	0	0	2	8
安全保障	113	0	0	113	0	0	7	14
議院運営	5	0	0	5	0	0	0	2
災害対策特	29	0	0	29	0	0	4	14
倫理選挙特	21	0	0	21	0	0	2	3
沖縄北方特	0	0	0	0	0	0	0	53
拉致問題特	0	0	0	0	0	0	0	5
消費者問題特	0	0	0	0	0	0	9	62
震災復興特	0	0	0	0	0	0	2	1
地域・子ども・デジタル特	157	0	0	157	0	0	7	137
憲法審査会	85	0	0	85	0	0	7	9
計	3,162	454	0	2,708	0	454	140	1,692

※1 「採択」は「採択の上内閣に送付」を示す。

2 付託された請願、参考送付された陳情書・意見書がいずれもない委員会等は掲載していない。

【第212回国会（臨時会）】

第212回国会に提出された請願は、678件（58種類）であり、このうち件数の多かったものは、「現行の健康保険証を残すことに関する請願」124件、「子供のための予算を大幅に増やし、保育・学童保育の基準・施策の抜本的改善を求めることに関する請願」62件、「豊かな私学教育の実現のための私学助成に関する請願」33件、「健康保険証廃止の中止を求め、マイナンバーカード取得の強制に反対することに関する請願」33件などであった。

請願者の総数は、82万613人であった。

12月13日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、14件（3種類）の請願が採択の上内閣に送付すべきものと議決された。次いで、同日の本会議において「難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願」外13件が採択され、即日これを内閣に送付した。

また、第212回国会に受領し、各委員会及び憲法審査会に参考送付した陳情書は176件、意見書は2,791件であった。

委員会等名	請 願 等						陳情書 参考送付	意見書 参考送付
	委 員 会					本会議		
	付託	採択	議決不要	審査未了	取下	採択		
内閣	12	0	0	12	0	0	9	46
総務	0	0	0	0	0	0	14	534
法務	32	0	0	32	0	0	18	62
外務	15	0	0	15	0	0	5	73
財務金融	91	0	0	91	0	0	2	87
文部科学	79	0	0	79	0	0	16	811
厚生労働	146	14	0	132	0	14	19	287
農林水産	0	0	0	0	0	0	10	270
経済産業	1	0	0	1	0	0	9	49
国土交通	17	0	0	17	0	0	23	209
環境	11	0	0	11	0	0	8	49
安全保障	22	0	0	22	0	0	5	13
議院運営	1	0	0	1	0	0	1	0
災害対策特	0	0	0	0	0	0	7	37
倫理選挙特	0	0	0	0	0	0	2	2
沖縄北方特	0	0	0	0	0	0	2	6
拉致問題特	0	0	0	0	0	0	1	22
消費者問題特	0	0	0	0	0	0	2	41
震災復興特	0	0	0	0	0	0	3	0
地域・こども・デジタル特	230	0	0	230	0	0	14	190
憲法審査会	21	0	0	21	0	0	6	3
計	678	14	0	664	0	14	176	2,791

※1 「採択」は「採択の上内閣に送付」を示す。

2 付託された請願、参考送付された陳情書・意見書がいずれもない委員会等は掲載していない。

2 採択された請願の概要

【第211回国会（常会）】

◇法務委員会

○裁判所の人的・物的充実にに関する請願（35件）

- 1 裁判所職員の人的体制を整備すること。
- 2 裁判所施設を充実させること。

◇厚生労働委員会

○パーキンソン病患者への難病対策の推進に関する請願（28件）

- 1 パーキンソン病の新しい治療法の研究開発を一層推し進めること。
- 2 難病法の見直しに当たっては、法制定時の附帯決議を尊重すること。
- 3 特定医療費受給者証の交付申請の簡素化と患者家族の負担軽減を図ること。
- 4 全国どこでも地域格差のない医療が受けられるよう体制の強化を図ること。

○国民を腎疾患から守る総合対策の早期確立に関する請願（143件）

- 1 新型コロナウイルス感染症対策において、ウィズコロナが進む中、感染した場合に重症化しやすい慢性腎臓病患者を含め基礎疾患を有する者の治療・入院体制の確保等を更に推進すること。
- 2 腎臓病の早期発見と重症化予防、透析患者及び腎移植患者を含む慢性腎臓病患者の生活の質の向上のため多職種が連携した取組みを推進すること。
- 3 医療ニーズのある慢性腎臓病患者が、安心して介護保険施設に入所できるよう、医療と介護の連携体制を整備し、人的・財政的措置を検討すること。
- 4 透析患者の高齢化が顕著に現れ通院困難者が増えている。国と地方自治体が連携し、通院を支援する体制を整備するよう努めること。
- 5 広域災害発生時における透析患者について、治療施設の支援強化や受入れ体制の整備を始め生活の場及び通院手段の確保など国と地方自治体が連携し、患者の立場に立った対策の策定に努めること。
- 6 臓器移植の推進及び再生医療研究の促進に努めること。

○全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立に関する請願（2件）

- 1 病気や高齢など誰にでも起こりうるリスクを支える社会保障制度を維持するためには、世代間にある給付と負担のバランスを調整し、全ての世代で無理なく支え合う制度の確立が求められる。日々の生活に対する不安や悩みが世代や立場によって様々である中で、必要とするところで社会保障制度が機能するよう、利用者負担に偏らない安定した財源の確保に取り組むこと。
- 2 少子高齢化に伴う人口減少社会にあって、若者や子育て世代が家族を持つことや子供を産み育てることの喜びや生きがいを実感できる社会を実現するため、子育て家庭の孤立感や負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援する環境整備を推し進めること。非正規雇用が増加する中若者世代が将来に夢と希望が持てるよう、きめ細かな就労支援と給付型奨学金や授業料免除の拡充に取り組むこと。

○難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願（98件）

- 1 未診断疾患を含めた難病の原因究明、治療法の早期開発、診断基準と治療体制の確立を急ぎ、指定難病対象疾病の拡大を進めること。
- 2 長期にわたり治療を必要とする難病や長期慢性疾病の患者と家族が地域で尊厳を持って生活していくことができるように、医療費を始めとする経済的負担の軽減を図ること。また、創薬等への患者・市民参画（P P I）を推進するとともに、国民への難病に対する理解と対策の周知を進め、福祉サービスの提供、人材の確保と研修の充実、人権教育・啓発の推進を図ること。
- 3 難病や小児慢性特定疾病の子供に対する医療の充実を図り、継続的な治療を受けるために、成人への移行期医療を確立すること。また、インクルーシブ教育を進める中で、医療的ケアの必要な子供たちの教育を保障すること。加えて情報通信技術（I C T）の効果的な活用等により長期療養児・者の学習環境を充実させること。
- 4 全国のどこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、専門医療と地域医療の連携を強化すること。また、医療・看護・介護等専門スタッフの不足を原因とする医療の地域格差を解消し、リハビリや在宅医療の充実を図ること。
- 5 就労は難病患者にとって経済的な側面のみならず、社会参加と生きる希望につながるものである。そのために、障害者雇用率の対象とすることによる就労の拡大や就労支援を充実すること。
- 6 全国難病センター（仮称）の設置等により、都道府県難病相談支援センターの充実や一層の連携、患者・家族団体活動への支援、難病問題の国民への周知等を推進すること。

○ウイルス性の肝がん・重度肝硬変患者への支援と治療薬開発に関する請願（30件）

- 1 ウイルス性の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実態に鑑み、重病に日々苦しんでいる多くのウイルス性の肝がん・重度肝硬変患者を早急に救済するよう検討し対処すること。
- 2 B型肝炎ウイルスを排除する治療薬の開発と実用化を一層促進すること。

○現下の雇用失業情勢を踏まえた労働行政体制の整備を目指すことに関する請願（25件）

- 1 政府の重要施策である働き方改革、就職氷河期世代への支援、同一労働同一賃金などの雇用・労働施策を充実させること。
- 2 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、労働行政の体制整備を行うこと。

○てんかんのある人とその家族の生活を支える医療、福祉、労働に関する請願（83件）

- 1 てんかん診療の地域格差を解消し、安心して治療に参加できる制度の維持・充実を図ること。
- 2 難治てんかんの克服に向けた研究と開発を推進すること。
- 3 てんかんの障害特性に配慮して、福祉サービスや相談窓口を全国で格差なく利用できるよう整備し、推進すること。
- 4 てんかんがあるだけで職業上の制限が生じることがないように、働く場の機会充実を図ること。

○てんかんのある人とその家族の生活を支える啓発に関する請願（10件）

てんかん月間（10月）、世界てんかんの日（2月第2月曜日）を国民に周知し、てんかんへの理解を進め、てんかん発作の正しい介助法などを広報されたい。

【第212回国会（臨時会）】

◇厚生労働委員会

○難病・長期慢性疾病・小児慢性特定疾病対策の総合的な推進に関する請願（1件）

- 1 未診断疾患を含めた難病の原因究明、治療法の早期開発、診断基準と治療体制の確立を急ぎ、指定難病対象疾病の拡大を進めること。
- 2 長期にわたり治療を必要とする難病や長期慢性疾病の患者と家族が地域で尊厳を持って生活していくことができるように、医療費を始めとする経済的負担の軽減を図ること。また、創薬等への患者・市民参画（PPI）を推進するとともに、国民への難病に対する理解と対策の周知を進め、福祉サービスの提供、人材の確保と研修の充実、人権教育・啓発の推進を図ること。
- 3 難病や小児慢性特定疾病の子供に対する医療の充実を図り、継続的な治療を受けるために、成人への移行期医療を確立すること。また、インクルーシブ教育を進める中で、医療的ケアの必要な子供たちの教育を保障すること。加えて情報通信技術（ICT）の効果的な活用等により長期療養児・者の学習環境を充実させること。
- 4 全国のどこに住んでいても我が国の進んだ医療を受けることができるよう、専門医療と地域医療の連携を強化すること。また、医療・看護・介護等専門スタッフの不足を原因とする医療の地域格差を解消し、リハビリや在宅医療の充実を図ること。
- 5 就労は難病患者にとって経済的な側面のみならず、社会参加と生きる希望につながるものである。そのために、障害者雇用率の対象とすることによる就労の拡大や就労支援を充実すること。
- 6 全国難病センター（仮称）の設置等により、都道府県難病相談支援センターの充実や一層の連携、患者・家族団体活動への支援、難病問題の国民への周知等を推進すること。

○全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立に関する請願（12件）

- 1 社会保障制度について
 - (1) 医療・年金・介護等が必要な人々に保障されるよう、世代間で協調できる給付と負担のバランスを整えること。
 - (2) 社会保障制度の財源は経済成長により安定した収入を確保することが必要であり、制度の体系的な見直しに当たっては経済対策と一体的に取り組むこと。
- 2 少子化対策と雇用対策について
 - (1) 子供を社会全体で育てるという認識の下、教育費や医療費など家庭の経済的な負担の軽減と人的配置の充実を図ること。
 - (2) 若者世代が就職、結婚、出産、子育てに至る人生で、夢と希望が持てるよう、雇用機会の安定した創出と仕事と子育ての両立を支援する取組を進めること。

○子供の歯科矯正治療における保険適用範囲の拡充に関する請願（1件）

学校からの指導で医療機関に行くよう通知を渡された子供の初診料や相談料、検査料に対する保険適用を検討及び実施されたい。